

"TPP", WHAT IS THAT?

—TPP を巡る雑考—

元衆議院内閣委員会専門員 **雨宮由卓**

今回は TPP^(注1) にまつわることを長屋の熊五郎、八兵衛、ご隠居の談義風にご紹介したい。

2020年のオリンピックが東京開催に決まり、本稿が掲載される頃は、きっと国民的な話題として TPP が取り上げられ、国会にもいよいよ TPP に関する特別委員会が設置されているかもしれない。

TPP とは

熊さん：大変だ、大変だ、ご隠居。PTA とか何とかで長屋の連中が真二つに別れて喧嘩しているぜ。

ご隠居：熊さん、PTA でなく、それは FTA^(注2) か EPA^(注3) か、さもなくば TPP でないのかい。

熊さん：そうそう、その TPP とかいうやつよ。で、ご隠居、それってなんなの。

ご隠居：TPP とはな、環太平洋経済連携協定とってな、太平洋に面している各国が自国の関税を取っ払って、自由貿易を拡大させようとする協定のことを言うのじゃ。

熊さん：ふふ～ん。でも、なんで仲間割れしているのかな。鍛冶屋や大八車を作っている奴らは、その TPP に賛成し、そうそう大店の越後屋

(注1) TPP Trans-Pacific Partnership 環太平洋経済連携協定。

(注2) FTA Free Trade Agreement 自由貿易協定。特定の国・地域との間で、物に係る関税及びサービス貿易の障壁撤廃を目的とした協定。わが国はチリと FTA を締結している。その結果例えば、かつては高級で庶民の口

(注3) EPA Economic Partnership Agreement FTA の内容を含みつつ、投資規制の撤廃、紛争解決手続きの整理、人的交流の拡大、知的財産権の保護など、より幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

も大賛成だそう。それに対して、農家の連中は大反対だ。さらに、最近では飛脚の仲間や町医者までも反対に回ったそうよ。お代官様やお奉行様方は賛成派と反対派に二分しているらしいな。

ご隠居：それはな、TPPに参加すれば、他の藩に物がより多く売れるか、それとも他の藩から物が押し寄せて自分の作ったものが売れなくなるかの違いで、TPPに賛成か反対かとなるのじゃ。

TPPについては、賢明な読者の皆さんはご存知かと思われる。そもそもTPPは、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国（P4と言われている）で2006年にスタートした。貿易規模もわが国と比べてはるかに小さく（小回りがきくので、柔軟な対応が可能だったと筆者は考える）、さらに、シンガポールは貿易立国、ブルネイは天然ガスや石油の資源国、ニュージーランドとチリは農業国とそれぞれの国が自国の得意とする分野をそれぞれ持ち、自国が不得意とする分野が他国にとっては得意分野である。よって、関税をかけずに自由貿易することにはるかにメリットがあった。

そこに、ベトナム、マレーシア、ペルーがTPP参加表明し、さらに、貿易大国アメリカや農業大国オーストラリアもTPP参加表明してきた。カナダやメキシコも本年になってTPP参加表明している。

わが国はどうであったか。菅首相の時代にTPPへの参加を検討すると表明して、にわかにTPPってなにと国民的関心が起った。野田首相のときにはTPP交渉の参加に向けて関係国と協議すると表明された。政権交代が行われ安倍首相になっても基本的に引き継がれ、とうとうTPP交渉に参加することを正式に表明し、現在に至っている。

アメリカはわが国をTPPに引き入れようと思われた。うがった見方をすれば、中国を包囲する狙いもあろう。いずれにしても、アメリカはP4に比べ

貿易規模の大きい日本に加わってほしいと願っていることは間違いない。

TPP に早期に参加しないと TPP 交渉のバスの扉が閉まってしまうと TPP 参加賛成派に煽られたが、アメリカは日本が TPP 交渉に参加してくるまでじっと待っていると筆者は考えていた。

当然、わが国の農業者側は猛反対だ。なぜなら、アメリカやオーストラリアが入る TPP に参加すれば、TPP 域内はいずれ全て関税なしとなり、関税と補助金漬けにされたわが国の農業は壊滅する。

例えば、わが国の一人当たりの耕作面積は 1.2ha とすると、アメリカは約 100 倍、オーストラリアは約 1800 倍である。また、わが国の農地は中山間地域が多く耕作に多大な労力を要するが、他方、アメリカやオーストラリアは飛行機で種まきするほど、少ない労力で多くの耕作が可能となり、わが国の農産物の価格よりかなりの低コストが可能となる。

話しは少しそれるが、何でもトップのアメリカだが、こと農産物の価格については、さすがにオーストラリアには負けるので、アメリカとしては対オーストラリアについては、すべての関税 0% には反対のようだ。

他国との交渉においてはどの国も自国を優位に持っていくようしのぎを削っている。当たり前である。アメリカとても横綱ずもうはとらないようだ。

しかしながら、わが国ときたら、TPP を推進させようとする経済界や経済産業省と壊滅的な打撃を受けるであろうとする全国農業協同組合連合会（全農＝JA）や農林水産省とが足の引っ張り合いで、政府交渉も大変とお見受けする。

そういえば、TPP 問題が国民的議論になった最初の頃、同じ政府内で、経済産業省と農林水産省が TPP に参加した場合や参加しない場合の TPP の経済効果についてそれぞれ試算したが、その結果は双方かけ離れたものであったことを付け加えておく。

特集

TPP 参加の背景

そもそも、TPP という多数国間の貿易において、なぜ関税をなくそう

としているのか。

確か、小中学校の社会科の授業で習ったかと思われるが、明治維新後、明治政府は列強相手に関税自主権を求め不平等条約の改定に奔走したと学んだ。独立国が外国との貿易において自国の産業を保護するため、他国から輸入された物について関税をかけるのは当たり前なのである。

ところが、1930年代の世界恐慌以降、各国は自己防衛に終始し、自国の産業を守るため、高関税をかけ輸入を制限した。そうして、いわゆるブロック経済圏をつくっていった。こうしたことが第二次世界大戦の一因となつたとされている。

近年でもリーマンショック後に各国が一時的に似たような行動を取ったことは記憶に新しいが…。

DAIKIN



うるさら7

DAIKIN Air Conditioner

ルームエアコンにおいて世界初!^{※1}
新冷媒 R32 採用

※1. 当社調べ：ルームエアコンにおいて、2012年11月1日発売。

ルームエアコン 4.0kWクラスにおいて、
業界トップ^{※2}の省エネ性

※2. AN40PRP (V) 額定消費電力量1,145kWh APF7.0
JIS測定基準による、2012年11月15日現在。

ENERGY CONSERVATION GRAND PRIZE

平成24年度
省エネ大賞
(製品・ビジネスモデル部門)
主催一般財団法人省エネルギーセンター
「経済産業大臣賞」受賞

平成24年度 一般財団法人省エネルギーセンター主催

省エネ大賞

最高賞
「経済産業大臣賞」受賞

(製品・ビジネスモデル部門)
受賞対象機種名：S40PTRXP、S56PTRXP、S63PTRXP、S71PTRXP

ダイキン工業株式会社 空調営業本部

ダイキンコンタクトセンター
お客様総合窓口



全国共通
フリーダイヤル

0120-88-1081

ダイキンエアコンホームページ <http://www.daikin.co.jp/aircon/>

そうした反省からか、日本が未だ竹やりだ、一億総玉砕だ、と叫んでいた1944年7月に、連合国側は早くもアメリカのニュー・ハンプシャー州の片田舎ブレトン・ウッズに集まり、戦後の自由貿易体制を模索していた。

これが戦後のブレトン・ウッズ体制でその中には世界復興開発銀行、IMFやGATT（関税及び貿易に関する一般協定。通称ガット）の設立等がある。

このガットは、1995年に国際機関として設立された世界貿易機関（WTO）に発展的に引き継がれた。

ガットの基本は最恵国待遇^(注4)と内国民待遇^(注5)である。わが国もこの方針に全面的に賛成だが、如何せん世界全体を対象としているため、なかなか進展しない。

そこで、各国はとりあえず二国間あるいはそれ以上の複数国間でFTAやEPAを結んでいる。そして、このTPPも実はFTAやEPAと同類項なのである。

なぜなら、TPP、FTA及びEPAはその締約国とそれ以外の国とで差別化を図ることを本質としている。

例えば、韓国はEUとFTAを2011年に暫定発効している。これにより、韓国の電化製品はEUにおいて関税がなくなっている。一方、日本の電化製品はEUに輸出する際、相変わらずEU側に5%の関税をかけられているため、EUの消費者から見れば、日本製品は関税分の割高で購入することになるから、自然と韓国製を買うこととなる。

いま、日本がTPPを締結すれば、韓国との立場が逆転する。韓国が躍起になってTPPに関する情報収集しているのは、そういう理由からである。

ウルグアイ・ラウンド交渉

ガットの交渉について、もう少し詳述すると、それは1980年代のウル

グアイ・ラウンド交渉であろう。

(注4) 最恵国待遇 ある国の産品に利益、特権等を認める場合には他のすべての加盟国における同種の産品に対しても認めなければならないとするもの。

(注5) 内国民待遇 輸入品に適用される待遇は、国境措置である関税を除き、同種の国内産品に対するものと差別的であってはならないとするもの。

ここでウルグアイとは、開催議長国の国名を冠し、ラウンドとは、いついつの交渉段階かを意味している。

当時、アメリカは日本車に席卷され、農産物は過剰生産の状態であった。また、ECとは農産物の補助金付輸出競争が激化していた。

こうした背景に、アメリカは日本に対して一矢報いようとカルフォルニア米（日本人が好んで食べる短粒種）の日本への輸出を要求していた。

日本としては、お米は聖域、一粒たりとも輸入させないとしていたが、結局、輸入関税を778%とすることで決着した。

しかしながら、裏があって、わが国はペナルティとして毎年77万トンを超米（ミニマム・アクセス）として輸入しなければならないことになってしまった。

この数量はどのくらいの規模かということ、わが国の年間消費量が約800万トンといわれているから、約1割程度といえよう。当然消費しきれないから（過剰米に対して減反政策をとっている中で1割の米が海外から入ってくることを想定してください）、倉庫にしまって置く。長い時間経つと当然カビが生えてしまう。通常は事故米として糊などの工業製品に加工されるのだが、民間業者が安く払い下げられた事故米を食用として横流して世間を騒がせたことがあった。

このウルグアイ・ラウンドのときは細川連立政権であったが、政府は農業者を慰撫するため農業関係に6兆円の予算をつぎ込んだが、農業施設などの箱物に予算がつかただけで、対農業関係の改善には繋がらなかったようだ。

話はまたもや逸れるが、終戦直後、わが国は食糧難に直面した。栄養失調の子どもたちがあふれていた。

そこで、GHQは何をしたかということ、学校給食を提唱し、コッペパンと脱脂粉乳を与え、欠食児童を救った。感謝すべきことだが、当時の日本人はお

米が主食であり、パンを主食とする文化がなかった。

背景にはアメリカの国内事情として小麦の過剰生産があったといわれている。

マッカーサー元帥は日本国民の救世主といわれるが、アメリカの農業生産者にとっても救世主であったのであろう。このような事情も背景にあったことは留意すべきである。

韓国の対応

韓国も日本と同様、貿易立国である。また、韓国は大統領制であると同時に大統領に絶大な権限を与えている。

韓国でも政党は存在するが、大統領派の個人的な政党と言ってもよかろう。一たび大統領に就任すると、その絶大な権力にあやかろうと、大統領に近寄るため親族らに口利きをお願いすべく、当然、そこには賄賂の温床となり得る。大統領の任期は1期5年だから、その地位を去ると、大統領を含め、その親族が検察に逮捕されたのは、歴史的事実と思うのは筆者一人であろうか。

横道にそれた。本題に戻すと、1997年の経済危機以降、韓国はウォン安を背景に輸出を拡大していった。その上、2国間のFTAをいろいろな国と結び、わが国が円高、貿易相手国による輸入関税により輸出が伸び悩む中、わが国を猛追していった。

韓国が結んだFTAの主な国・地域はアメリカやEUである。アメリカやヨーロッパに旅行すると、今や韓国車が多いことや韓国製の電化製品がホテルの客室で見かけるが、その背景にはウォン安とFTAの効果が挙げられよう。

特集

経団連や経済産業省のスタンス

熊さん：農家の連中が反対するのはわかるけれど、どうして鍛冶屋や大八車を作っている奴らは TPP に賛成するの？なんとなくわかってきやしたが・・・。

ご隠居：それはな、熊もうすうす感づいている通り、物が売れて儲かるかだよ。

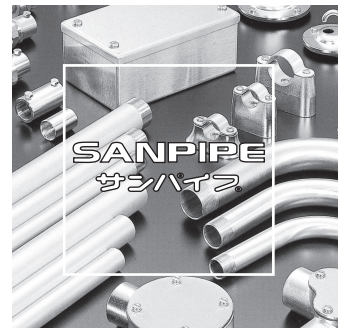
八兵衛：でも、何で飛脚の連中や町医者には反対するの？

ご隠居：それはな。TPP は全部で 21 分野について交渉が行われており、それぞれ利害得失があるからじゃ。

ご存知の通り、経団連や経産省は賛成である。日本がデフレで苦しんだ 20

確かな品質

独創の設計ノウハウ、最新のテクノロジーを巧みに取り入れた製造技術、そして安心を約束する厳重な品質管理体制。お客様のご期待にお応えいたします。



SANKEI

Our Quality



大阪支店 TEL.06(6378)6501
名古屋支店 TEL.052(413)0620
福岡営業所 TEL.092(522)8310
札幌営業所 TEL.011(815)2210
新街工場及び物流センター



本社
〒146-8585 東京都大田区下丸子 4-21-1
TEL. 03(3758)2226 FAX. 03(3758)2021

株式会社 **三桂製作所**

ホームページアドレス / <http://www.sankei-ss.co.jp>

年間にお隣りの韓国では各国と FTA を結び輸出を拡大していった。

例えば、アメリカは自動車の輸入関税として、自動車価格の 2.5% を課している。ところが、韓国は 2012 年にアメリカとの FTA を結んだので、韓国製の自動車には関税がかからない。

わが国はそれにどうやって対抗するかというと、日本からの輸出に関税がかけられるのだから、アメリカ本土で自動車生産すれば、この関税から逃れられる。そうして、アメリカの現地法人によって生産されるようになった。

だが、それには副作用が伴う。当然、アメリカで生産されるのだからアメリカ人の雇用に大いに貢献される反面、わが国の雇用は減少する。いわゆる産業の空洞化を言われるものである。

だから、経団連や経産省がこれ以上韓国に輸出において遅れをとらないよう積極的に TPP 参加を呼びかけている。

簡易保険や医療制度分野からの懸念

TPP に賛成、反対の代表例として自動車の輸出業と農業とが挙げられるが、

TPP はそれだけにとどまらず、実に 21 の分野がある。その一つに簡易保険を扱う株式会社かんぼ生命保険が政府の庇護の下、自由競争が不当に歪められているとアメリカ側は主張する。

アメリカはがん保険などでわが国の市場を開拓し今やがん保険の大方が外資の保険である。一方、郵便局は津々浦々まで設置され、その職員数と巨大な資金力で簡易保険を販売しているとアメリカは見ている。

最近のニュースで、郵便局でもアメリカのアフラックのがん保険を販売することとなったと伝えられた。

一方、日本医師会は TPP に反対している。これは、わが国の医療保険制度は、国民健康保険、健康保険、共済組合保険など国民全員が加入する国民皆保険

である。

これに対して、アメリカは個人がおのの自由で自由に保険会社と契約を結んでいる。たとえば、読者の中には海外旅行に行かれた方が非常に多いと思われるが、日本の医療保険制度は海外では通用しないため、海外旅行の出発前に旅行業者のすすめで入られる海外旅行保険と考えていただければ良いと思う。

オバマ大統領はアメリカ国民にも日本の医療保険制度を導入したいと考えたようだが、議会の反対によってつぶされたように聞く（アメリカ議会には業界の利益を守るようロビー活動が活発である）。

アメリカの医療に関する保険制度がわが国に適用になると、何が起きるかということ、混合診療ひいては自由診療が横行することとなる。

どういうことかということ、まず、富裕層は健康保険の適用より、高度な医療を受けるべく自由診療を受ける。一方で、貧しい者はお金がないので健康保険の適用を受ける。そうこうしていくうち、医者側でも儲かる自由診療を患者にすすめていくと、健康保険の加入者が減少し、ひいては健康保険の財政を圧迫し、国民皆保険が崩壊することとなる。

まだまだ、TPP については全容が見えない。しかしながら、いままで述べてきた他にも知的財産権の問題や、政府契約、公共事業の外資参入などが取沙汰されていることを申し述べたい。国民の不断の注視が必要であろう。

農林水産省のスタンス

熊さん：ご隠居だいぶ飲み込めてきやした。このままじゃ、おまんまの食い上げになってしまうから、TPP とやらに参加した方が良いのではござませんか。

八さん：そうだそうだ、熊の言うとおりで。

ご隠居：そうとも言えんな。当節、おまえら長屋の多くは、土農工商制度で、お武家様の次の農民よりさらに下にいるじゃろ。農民の方々は我々町民が飢えないようお米やその他の作物を作っている。いうなれば、農民の方々がいるからこそ、生きてこられるようなものだ。農民を大切にしなくちゃいけないよ。

農林水産省の立場は明確で TPP には反対である。隣国の韓国が FTA を推進する中、韓国の農業は壊滅的な打撃を受けた。食料自給率はわが国と同程度の 40%（2011 年）まで下げた。

わが国はというと食料自給率は 1998 年以降、カロリーベースで 40%前後を推移している。

さらに、農地には、多面的機能が存在する。農作物を生産するのはもちろんだが、その他の機能として、農地があるとそこに水を蓄えるため防災機能もある。また緑豊かな農地には景観を保全する機能も備わっている。さらに農地があればこそ、そこに集落ができ、お店やガソリンスタンドや集落を維持するものが備わってくる。これが耕作放棄や農業の廃業による集落が衰退すると周辺のお店もなくなってくるし、災害にも見舞われるであろう。

このように農地の多面的機能を維持するためにも就農を維持しなければならない。過去に、オレンジの自由化によりみかん畑が荒れ放題となり、その結果災害が多く発生したともいわれている。

小生の思い

最近の新聞で、わが国の高齢人口（65 歳以上）の割合は 1970 年の 7% から今年の 25%まで上昇し、実に 4 人に 1 人が高齢者と報じられた。この割

合はまだまだ上昇する。

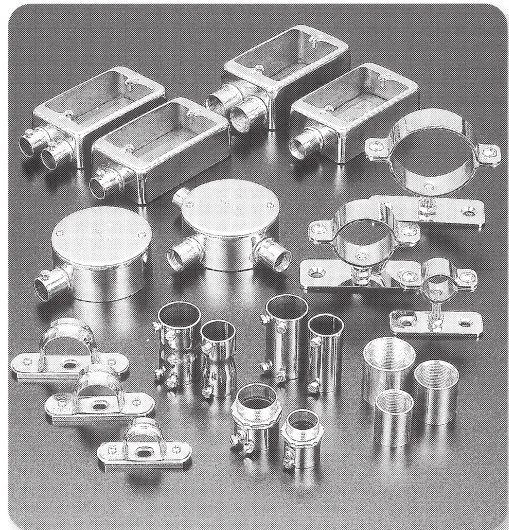
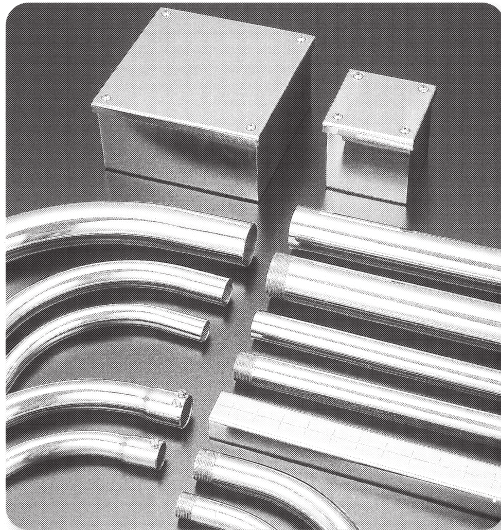
そこで、日頃から思っていることを少し話したい。

私の母は、私が就職したとき還暦を迎えた。当時はまだまだピンピンしていた。父の厚生遺族年金をもらっていたのにもかかわらず、東京都からは都バスの無料乗車証や東京都独自の医療制度のおかげで医療費は無料だったと思われる。このように至れり尽くせりだから、当時、母は「あの知事はこうしてくれたから、次の選挙では、あの人に投票しよう」とよく言っていた。

政治家もその辺は心得たもので、高齢者対策についてはいつも甘い。本音は落選が怖いからである。サルは木から落ちてでもサルだが、政治家は選挙で落ちるとただの人に戻ってしまうからである。

ところで、皆さんは高齢化社会と高齢社会の違いを判りますか？ そうなのです。単語に「化」が付くと、それは、その状態になりつつあるも、実際は

ニーズに即応! 電成のステンレス配管資材



製造・販売 電成興業株式会社

■本社 東京都港区浜松町1-7-12 TEL 03-3433-1801
 ■大阪営業所 大阪市北区南森町2-2-9 TEL 06-6363-4401
 ■九州営業所 福岡市東区社領2-15-41 TEL 092-622-6051
 ■仙台営業所 仙台市若林区卸町東2-2-25 TEL 022-231-4771

■埼玉工場
 (JIS許可工場)
 ■山形工場

未だその状態になっていないことなのですね。わが日本はすでに高齢社会なのです。さらに、その先に行けば、超高齢社会というのでしょうか。

それなのに、70歳～74歳の医療費負担を二割（法律では二割と規定されている）にするかどうかと最近の新聞記事にあったと思われるが、私に言わせれば、こんなの当然すべきであり、政治家の皆さん、落選を恐れず、わが国の全国民の福祉のため、大所高所から決断してくださいと申し上げたい。

確かに、高齢者となると働き口が少なくなり、収入としては年金だけの方々も大勢いるかもしれない。

しかしながら一方で、高齢者の中には資産を蓄えている者もいる。そうした者にも手厚く保護することはないのではないか。したがって、これからは、マイナンバー法の施行や他の方法により、個人の所得や資産が把握されてくるにしたがって、本当に困っている高齢者にはより厚いサービスを提供し、資産家や高所得の高齢者には、現役世代と同様な負担をさせてはいかがと考えるが、皆さんはどう思われますか。話を元に戻そう。

現在、農業就業人口を見ていくと、農業従事者の平均年齢は65歳を超えている。データから見ると、当該年齢は毎年1歳ずつ上っている。このことは、若者が農業の担い手として参加しなければ、後10年もすれば、農業従事者のうち高齢によるリタイアのため、農業就業人口は約半分になると思われる。若手の参入には農業は儲かるもの、やりがいのあるものとインセンティブを与える必要があるだろう。

耕作放棄地はいまや滋賀県（40万ha）の面積に匹敵している。一方で、世界人口の爆発的増加でやがて食料価格が上昇し、食料の確保が困難になってくると筆者は見ている。

さらに現在、わが国の食料自給率は40%前後（カロリー・ベース）である。

もう米の減反政策を転換すべきであると考えている。当然、米の価格は低下しよう。

そこは、政府による農業者への直接支払などの所得保障によって農業を保護すべきである。この保障については、民主党時代の農業者戸別所得補償制度に見ることができる。同補償制度は農業者に人気があり支持された。自民党に政権が戻っても、同補償制度は引き継がれている。また、同補償制度は、WTO でも緑の政策として認められており、ペナルティは課されない。

一方、消費者の立場から見ると、今まで関税措置により、安い外国産の米が輸入されてこなかったことは、消費者が高い米を買わされていた＝消費者負担ということであった。

それが、納税者負担（国民だけでなく企業も負担に加わる）に変わるということである。

さらに付け加えれば、農地の規模拡大による生産性の向上を図り、農地の流動性を促し、兼業農家を縮小させる政策を挙げたい。

全農（JA）も最近になって農家一戸当たり 20ha 規模の農地を目指そうと政策転換をした。

また、農地はその転売が農業委員会（その地域の農家で構成）の許可を要することや先祖代々の大切な土地を手放そうとしないことや民間企業の参入を認めないことが農地の規模拡大を阻んでいる。

加えて、米の生産は他の農産物に比べても管理が容易く、平日はサラリーマンとして働き、土日に農業従事者として十分やっつけていける＝すなわち兼業農家が減少しないことがある。

したがって、兼業農家を保護する政策を転換すること。農地の利用範囲を拡大して企業の参入を促進することを推し進めるべきと思う。

（筆者略歴） 兩宮由卓 元衆議院内閣委員会専門員

1975 衆議院事務局採用

2002 衆議院法制局法制企画調整部 総務課長

2008 衆議院法制局法制主幹

2010 衆議院農林水産委員会専門員

2011 衆議院内閣委員会専門員

2013 衆議院事務局退職